

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	濱本 正行
教育-21 中学校防災対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の整備

1 事業の目的

対象	市立中学校9校
意図	安全で良好な教育環境を確保するため。
効果	生徒たちが安全・安心な状態で教育を受けられる環境を整える。

2 平成27年度に実施した事業の概要

中学校体育館の非構造部材に係る耐震対策修繕を行った。
----------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	3,447人	3,465人	3,465人	3,504人	3,504人		
運営資源状況	決算値(千円)	12,253	15,135	当初予算(千円)	0		
	国県支出金	3,671	4,429	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	8,582	10,706	一般財源	0		
	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.0		
	人件費(千円)	743	750	人件費(千円)	0		
事業運営	総事業費(千円)	12,996	15,885	総事業費(千円)	0		
	市民1人当りの経費(円)	73	90	市民1人当りの経費(円)			
	対象者1人当りの経費(円)	3,770	4,584	対象者1人当りの経費(円)	0		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	主要事業であった中学校体育館の非構造部材に係る耐震対策が完了したことから、今後耐震に係る修繕は中学校施設管理運営事業の中で行う。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				中学校施設管理運営 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	主要事業であった中学校体育館の非構造部材に係る耐震対策が完了したことから、今後耐震に係る修繕は中学校施設管理運営事業の中で行う。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	中学校施設のうち、文部科学省から平成27年度までに実施するよう求められている体育館の非構造部材についての耐震対策は完了した。今後、熊本地震のような大規模地震に対する防災対策について、文部科学省の動向を注視し、対応を図ってきたい。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	体育館非構造部材耐震対策未実施の腰越中学校、手広中学校及び玉縄中学校について対策を図る必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	腰越中学校、手広中学校及び玉縄中学校の体育館非構造部材耐震対策を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	特になし。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	体育館非構造部材耐震対策					単位	校	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
体育館の非構造部材の耐震対策を平成27年度までに完了させるため	目標値	3	3							
	実績値	3	3							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	文部科学省から平成27年度までに実施するよう求められている体育館の非構造部材についての耐震対策は完了した。									

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---